

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ダイヘン
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳生 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長 (氏名) 河本 憲二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 福

TEL 06-6390-5506

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	76,892	—	5,432	—	5,589	—	3,360	—
20年3月期第3四半期	73,342	6.7	6,914	3.7	7,365	5.1	4,488	△33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.57	—
20年3月期第3四半期	33.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	107,302	47,837	42.5	351.48
20年3月期	104,811	48,259	44.1	350.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 45,607百万円 20年3月期 46,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△3.8	5,000	△44.1	4,800	△47.7	2,900	△47.1	22.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 135,516,455株 20年3月期 135,516,455株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,756,884株 20年3月期 3,714,926株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 131,389,904株 20年3月期第3四半期 132,847,492株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経済環境は、米国に端を發した金融危機の影響が、秋口からは急速に世界の实体经济へと押し寄せ、企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が進むなど、一段と景気後退色が強まりました。

当社グループはこのような状況の下で、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。その結果、受注高は837億4千8百万円と前年同期に比べ8.6%の増加、売上高は768億9千2百万円と前年同期に比べ4.8%の増加となりました。一方、利益面につきましては、円高の進行などの影響により、経常利益は55億8千9百万円と前年同期に比べ17億7千6百万円の減益、四半期純利益も33億6千万円と前年同期に比べ11億2千8百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内電力会社や東南アジアでの需要が堅調に推移したことで、受注高は389億2千6百万円と前年同期に比べ2.9%の増加、売上高は336億7千5百万円と前年同期に比べ0.7%の減少と、ほぼ前年同期並みの水準を維持することができました。しかし、営業利益は、主に上半期での素材価格高騰などの影響により、18億5千4百万円と前年同期に比べ10億9千3百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、秋口以降、アジアや国内においても、ほぼ全ての産業で設備投資抑制による需要の減退が顕著となっておりますが、上半期は堅調に推移していたことにより、受注高は319億3千2百万円と前年同期に比べ1.8%の増加、売上高は332億5千8百万円と前年同期に比べ7.6%の増加となりました。一方、営業利益は、円高の影響などにより43億2千2百万円と前年同期に比べ7億4千2百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、半導体分野の設備投資は依然として低調であり、液晶パネル・太陽電池の各製造分野でも設備投資計画が延期されるなど環境が急変しておりますが、上半期まで受注が拡大していたことで、受注高は128億8千8百万円と前年同期に比べ63.4%の増加となり、売上高は100億1千6百万円と前年同期に比べ16.5%増加し、営業利益は5億2千6百万円と前年同期に比べ2億6千8百万円の増益となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、1,073億2百万円と前年度末に比べ24億9千1百万円増加いたしました。これは、受注残高の増加などによるたな卸資産の増加が主な要因であります。

負債合計は、短期借入金の増加などにより594億6千5百万円となり、前年度末に比べ29億1千3百万円増加いたしました。

純資産合計は、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前年度末に比べ4億2千2百万円減少し、478億3千7百万円となりました。なお、自己資本比率は前年度末の44.1%から1.6ポイント低下した42.5%となり、1株当たり純資産は前年度末に比べ0.3%増加の351円48銭になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な経済環境の急激な悪化は、前回予想を公表した平成20年10月28日時点の想定を超えるものであり、当社グループの事業環境につきましても、企業の設備投資抑制による需要の減退や円高による収益の圧迫などにより、著しく悪化しております。

このような事業環境を勘案し、平成21年3月期通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が184百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が359百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,893	6,916
受取手形及び売掛金	23,537	23,760
商品及び製品	10,391	8,816
仕掛品	7,251	5,813
原材料及び貯蔵品	8,545	6,939
繰延税金資産	2,160	2,083
その他	2,676	2,962
貸倒引当金	△518	△731
流動資産合計	59,938	56,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,409	14,048
機械装置及び運搬具(純額)	5,868	6,487
工具、器具及び備品(純額)	1,279	1,357
土地	5,802	6,196
建設仮勘定	946	778
有形固定資産合計	28,306	28,868
無形固定資産		
のれん	13	9
ソフトウェア	2,777	2,275
その他	299	209
無形固定資産合計	3,091	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	9,954	10,580
出資金	303	1,205
長期貸付金	34	339
長期前払費用	303	377
前払年金費用	4,452	3,424
繰延税金資産	330	342
その他	776	831
貸倒引当金	△190	△214
投資その他の資産合計	15,965	16,886
固定資産合計	47,363	48,249
資産合計	107,302	104,811

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,026	18,803
短期借入金	12,143	6,445
1年内返済予定の長期借入金	1,338	3,301
1年内償還予定の社債	231	340
未払法人税等	1,140	1,466
賞与引当金	1,028	1,935
役員賞与引当金	20	69
固定資産撤去損失引当金	115	826
その他	3,063	5,240
流動負債合計	41,106	38,428
固定負債		
社債	4,489	4,650
長期借入金	10,857	9,981
繰延税金負債	304	875
退職給付引当金	1,491	1,506
役員退職慰労引当金	93	99
その他	1,122	1,010
固定負債合計	18,358	18,123
負債合計	59,465	56,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,029
利益剰余金	25,357	23,094
自己株式	△1,440	△923
株主資本合計	44,543	42,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,666
繰延ヘッジ損益	25	△3
為替換算調整勘定	202	1,711
評価・換算差額等合計	1,064	3,374
少数株主持分	2,229	2,088
純資産合計	47,837	48,259
負債純資産合計	107,302	104,811

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	76,892
売上原価	51,780
売上総利益	25,111
販売費及び一般管理費	19,679
営業利益	5,432
営業外収益	
受取利息及び配当金	200
持分法による投資利益	278
その他	489
営業外収益合計	969
営業外費用	
支払利息	326
売上割引	130
為替差損	180
その他	174
営業外費用合計	812
経常利益	5,589
特別利益	
固定資産売却益	118
貸倒引当金戻入額	26
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	149
特別損失	
投資有価証券評価損	539
特別損失合計	539
税金等調整前四半期純利益	5,198
法人税等	1,745
少数株主利益	92
四半期純利益	3,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,198
減価償却費	3,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△907
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,028
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	326
投資有価証券評価損益 (△は益)	539
有形固定資産売却損益 (△は益)	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,480
その他	△119
小計	3,708
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△302
法人税等の支払額	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250
定期預金の払戻による収入	227
有形固定資産の取得による支出	△3,680
有形固定資産の売却による収入	499
無形固定資産の取得による支出	△892
投資有価証券の取得による支出	△1,154
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,698
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,962
社債の償還による支出	△270
自己株式の取得による支出	△521
配当金の支払額	△925
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,413
現金及び現金同等物の期首残高	6,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,789

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,623	33,252	10,016	76,892	—	76,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	5	—	58	(58)	—
計	33,675	33,258	10,016	76,950	(58)	76,892
営業利益	1,854	4,322	526	6,703	(1,270)	5,432

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が102百万円、「溶接メカトロ事業」が50百万円、「半導体機器事業」が31百万円減少しております。

4 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が187百万円、「溶接メカトロ事業」が121百万円、「半導体機器事業」が38百万円、「消去又は全社」が12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,400	9,105	7,386	76,892	—	76,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,367	4,293	625	14,286	(14,286)	—
計	69,767	13,398	8,012	91,178	(14,286)	76,892
営業利益	5,087	1,258	217	6,563	(1,130)	5,432

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が184百万円減少しております。

4 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が347百万円、「消去又は全社」が12百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,712	11,711	2,533	19,957
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	15.2	3.3	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………タイ、韓国、台湾、中国

(3) その他の地域……………ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	73,342
II 売上原価	47,771
売上総利益	25,571
III 販売費及び一般管理費	18,656
営業利益	6,914
IV 営業外収益	1,086
受取利息及び配当金	150
持分法による投資利益	222
為替差益	57
その他	655
V 営業外費用	635
支払利息	273
その他	362
経常利益	7,365
VI 特別利益	6
VII 特別損失	117
税金等調整前四半期純利益	7,254
法人税等	2,596
少数株主利益	170
四半期純利益	4,488

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,866	30,880	8,595	73,342	—	73,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	15	—	70	(70)	—
計	33,921	30,896	8,595	73,413	(70)	73,342
営業費用	30,974	25,830	8,337	65,142	1,285	66,427
営業利益	2,947	5,065	257	8,270	(1,355)	6,914

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……………電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。